

平成 28 年 10 月 1 日

「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」及び  
「同法施行規則の一部改正」の施行のお知らせ

平成 26 年 11 月 27 日付けで交付された「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 117 号）による改正後の「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成 19 年法律第 22 号）及び同法施行規則の一部改正が、平成 28 年 10 月 1 日から施行されました。

これらの施行に伴い、「住宅ローンアドバイザーテキスト（2016 年 4 月発行）」の参考資料（P.327）に記載された「本人確認書類」（施行規則第 6 条（改正後第 7 条））につきましても、一部改正されましたので、お知らせします。

詳しくは、金融庁、国土交通省ホームページ等でご確認ください。

＊改正の概要＊

- ①疑わしい取引の届出に関する判断の方法（改正法第 8 条第 2 項）
- ②特定事業者の体制整備（改正法第 11 条）
- ③顔写真のない本人確認書類に係る本人確認方法（改正規則第 6,7 条）
- ④法人の実質的支配者を確認することとされたこと（改正規則第 11 条）
- ⑤取引担当者の代理権の確認（改正規則第 12 条）

○国土交通省ホームページ

[http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bf\\_000025.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bf_000025.html)

○金融庁ホームページ

<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/20161001.pdf>

○警察庁ホームページ

<https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/hourei/hotop.htm>